

内閣府 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ ヒアリング

比較の視点から見た子ども・子育て支援システム

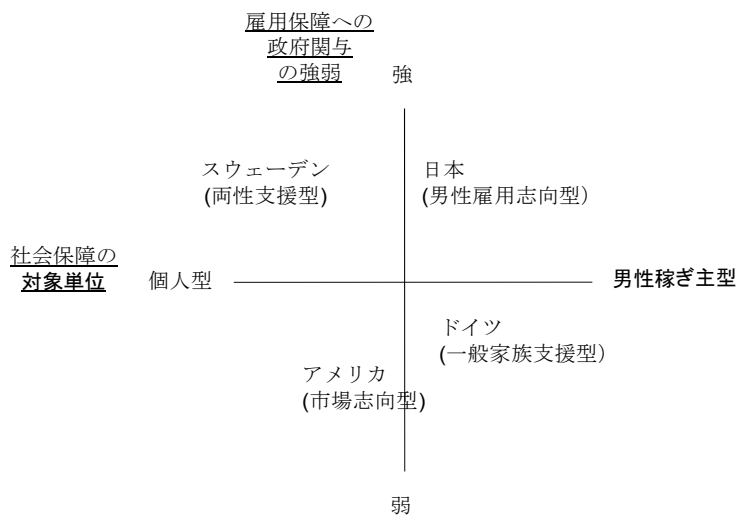
「子ども中心の社会的投資戦略」へ

宮本太郎（北海道大学）

1 4つの家族政策システム

日本の家族政策はどのようなポジションにあったか？
雇用を軸にした生活保障は間違っていなかった。ただし、男性稼ぎ主の雇用保障に偏ってきたことが大きな問題を残した。

図1 4つの家族政策システム

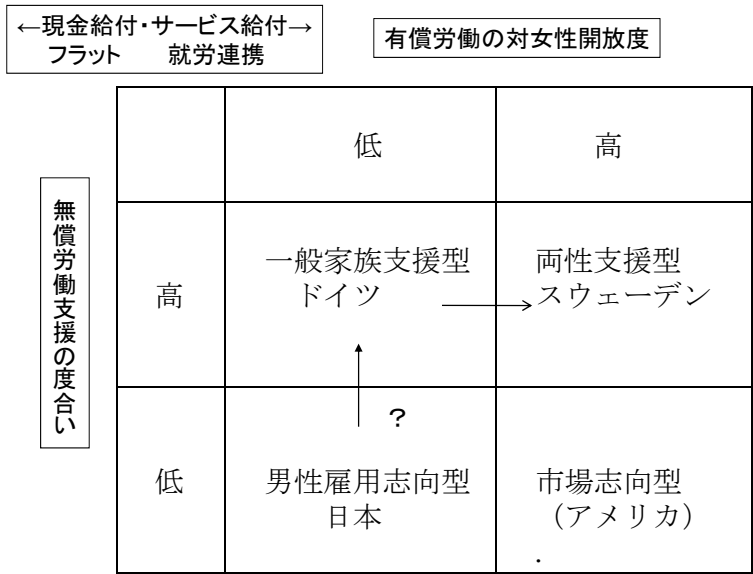


男性雇用志向型のシステムでは（一般家族支援型と並んで）子ども・子育て支援が私的な問題として扱われる傾向が強かった。

2 どこに向かっているか？

子ども手当は、保育サービス・就労支援サービスと一体として提供されなければ、日本
は一般家族支援型に近づく 他方でこれまで一般家族支援型の典型であったドイツは、育
休中の所得保障を勤労所得に比例させ、2013年までに70万個所の保育所設置を決め
るなど、両性支援型に接近している

図2 4つの家族政策システムの特性と動向



大陸ヨーロッパのなかでは例外的に公的な子育て支援を強化してきたフランスの「全国
家族手当金庫」)

3、両性支援型システムを前提とした子どもへの投資 スウェーデンを中心に

3-1 「子ども中心の社会的投資戦略 Child-Centered Social Investment Strategy」(G. Esping-Andersen)

スウェーデンでは就学前教育の重要性が浮上 1996年に保育を教育庁 (Skolverket)
の所管に (幼保一元化) 教育法が枠組み 主体は (「厚労省」でも「文科省」でもなく)
自治体 自治体でも保育部門と教育部門を統合する傾向

なぜ就学前教育か？

1) 知識社会への対応 社会的な投資戦略 国家戦略という性格

2) 高齢社会への対応 高い生産性で高齢世代を支える（世代間の子どもの貧困率と高齢者の貧困率はゼロ・サム関係にない 共に高いか、低いかなである）

3) 格差社会への対応

出身家庭の貧困を背景にした低学力層の蓄積を回避 PISAは平均点が問題なのではなく、分極化の程度問題（スライド参照） 子どもの貧困の解決は成人の貧困への対応よりコストが抑えられる

4) 共同参画社会への対応 保育の個人負担が100ユーロ減少すると女性の就労率が0・8%上昇するというデンマークの調査も 子どもへの投資戦略は女性への投資戦略

5) 孤立社会への対応 「無縁社会」？ 保育所や子育てをとおしてのむすびつきは地域住民の連携を強める 「新しい公共」の役割 スウェーデンでも15%の就学前教育が民間に（両親組合 7% 企業4% 従業員組合2% その他2% ただしイコールフットイング）

3-2 何をを目指すのか

就学前教育の明確な全国的指針を定めたスウェーデン Lpfö98（「就学前教育のための教育プラン98」）

「就学前教育は、生涯教育のための基盤となるべきである」「そこでの活動は、楽しく、安全で、教育的となるべき」「情報が溢れ急激に変化を続ける社会にあっては、上手にコミュニケーションできて、新しい知識を得ながら、相互の協力しあえる能力が不可欠である」

Lpfö98 が掲げる目標

- ① 開放的、尊敬、連帯、責任
- ② 他人の状況を考慮し共感する能力、他人を助ける気持ち
- ③ 日常の様々な問題、時に相対立する倫理的な問題のなかで態度をとることができる力
- ④ 性、社会的民族的バックグラウンドの如何にかかわらずすべての人が同等の価値をもっていることの理解
- ⑤ すべての生命の尊重、自然環境への関心

3-3 生涯教育の基礎としての就学前教育

切れ目ない生涯教育（リカレント教育）の土台としての就学前教育という位置づけ、この点からすれば、「子ども家庭省」という括り方は、幼保一元化をスムーズにすすめるかもしれないが、生涯教育から切れる）日本では一方通行型教育の見直しをまずすすめるべき

3-4 就学前教育のユニバーサル化 2000年に入ってから就学前教育の対象となる親を拡大 両親が就学中の場合に加えて、失業中の場合、あるいは他の子どものために育児休業中の場合も 1歳から5歳の8割以上が就学前教育へ（「保育に欠く」要件は見直されるべき）

4 両性支援型システムにおける「子ども中心の社会的投資戦略」は、むしろ家族のむすびつきを強めるものである、ということについて

2010年4月15日

内閣府 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ ヒアリング

比較の視点から見た子ども・子育て支援システム

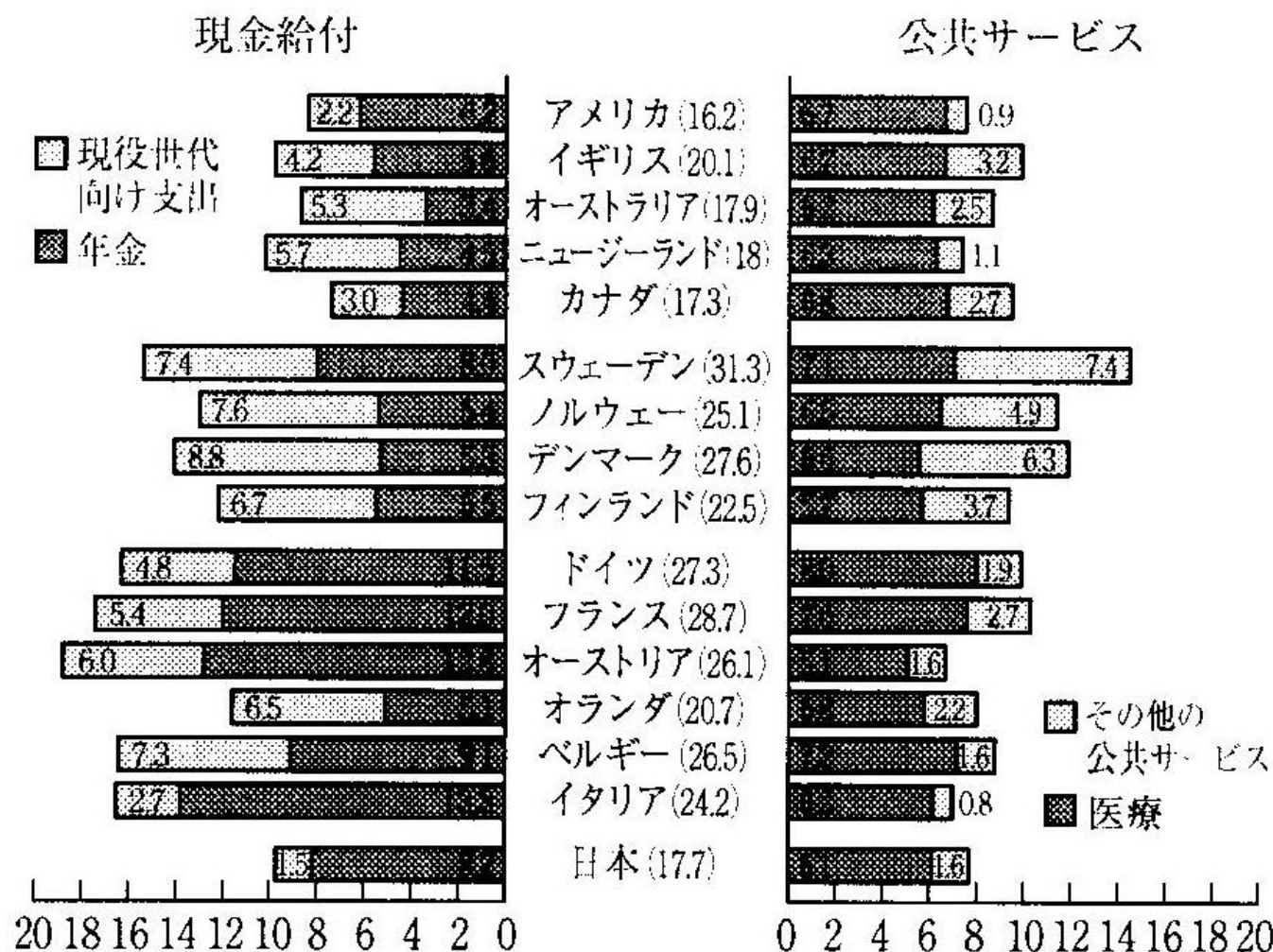
「子ども中心の社会的投資戦略」へ



宮本太郎(北海道大学)

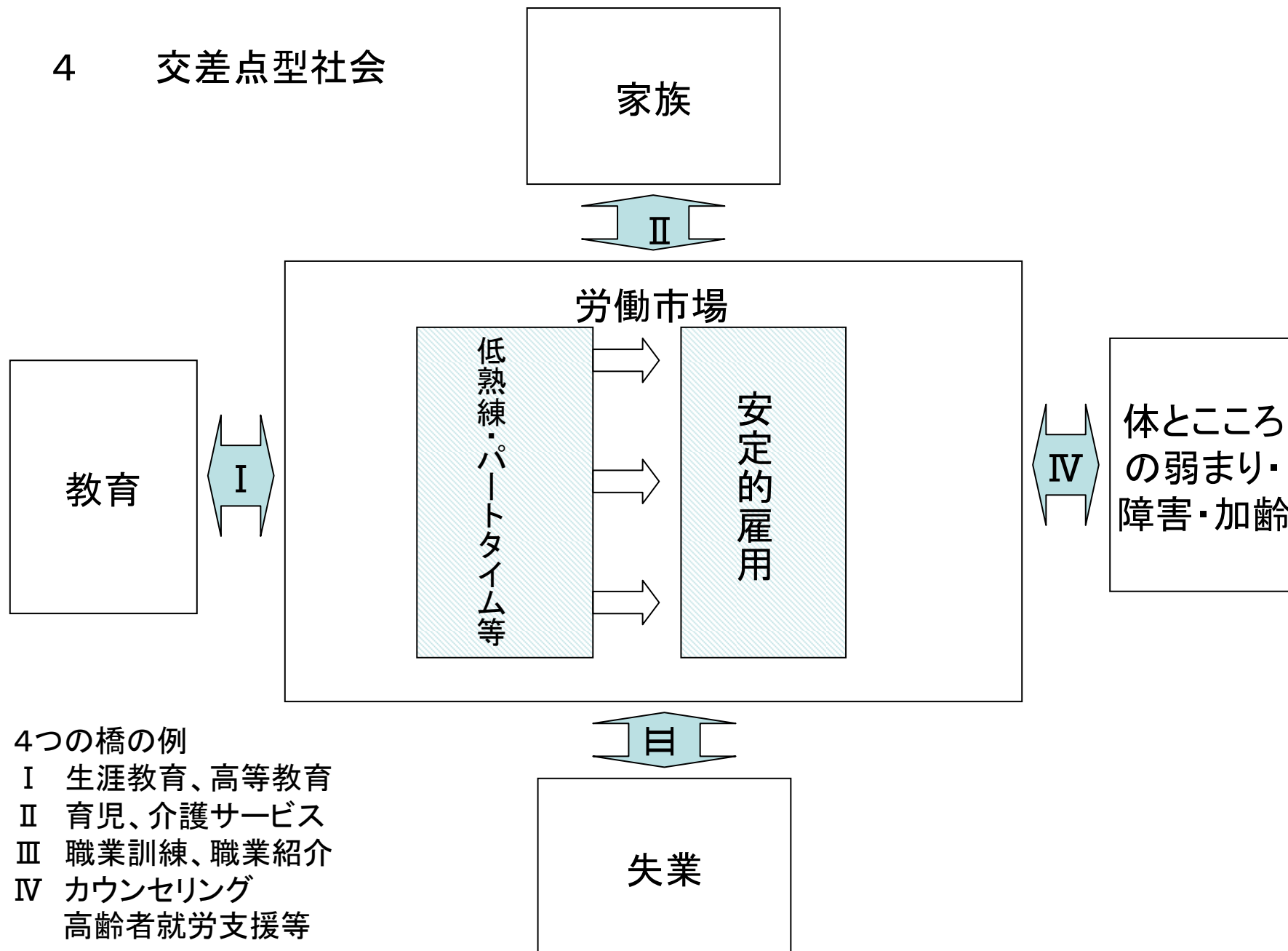
	社会的支出 (2003)	財政収支 (00-06平均)	ジニ係数 (2000年 代半ば)	合計特殊 出生 率 (2000)	相対的貧困率 (2000年代 半ば)	GDP成長率 (00-06 平均)
アメリカ	16.2	-2.5	0.381	2.06	17.1	2.6
イギリス	20.1	-1.6	0.335	1.64	8.3	2.7
オーストラリア	17.9	1.24	0.301	1.75	12.4	3.1
ニュージーランド	18.0	3.81	0.335	2.00	10.8	3.6
カナダ	17.3	1.1	0.317	1.49	12.0	3.0
スウェーデン	31.3	1.1	0.234	1.54	5.3	3.1
ノルウェー	25.1	12.8	0.276	1.85	6.8	2.4
デンマーク	27.6	2.2	0.232	1.77	5.3	1.9
フィンランド	22.5	3.9	0.269	1.73	7.3	3.2
ドイツ	27.3	-2.5	0.298	1.34	11.0	1.4
フランス	28.7	-2.8	0.270	1.88	6.5	2.1
オーストリア	26.1	-1.8	0.265	1.36	9.3	2.1
オランダ	21.8	-0.8	0.271	1.72	7.7	2.0
ベルギー	26.5	-0.4	0.271		10.4	2.2
イタリア	24.2	-3.1	0.352	1.24	11.4	1.5
日本	17.7	-6.3	0.321	1.36	14.9	1.6

	家族政策支出 (現金給付) (2005)	家族政策支出 (サービス給付) (2005)	公教育支出 (2005)	低学力割合 (2000)	PISA 最低ライン以下	PISA エリート
アメリカ	0.1	0.5	4.80	22	18	12
イギリス	2.2	1.0	5.00	23	13	16
オーストラリア	2.2	0.7	4.27	17		
ニュージーランド	1.9	0.7	5.24	20		
カナダ	0.9	0.2	4.68	17		
スウェーデン	1.5	1.7	6.19	7	12	11
ノルウェー	1.6	1.3	5.67	8		
デンマーク	1.5	1.8	6.81	8	5	4
フィンランド	1.6	1.4	5.86	11	7	19
ドイツ	1.4	0.7	4.18	10	9	5
フランス	1.4	1.6	5.56	n.a.	7	4
オーストリア	2.4	0.5	5.16	n.a.		
オランダ	0.6	1.0	4.63	10		
ベルギー	1.7	0.9	5.78	17		
イタリア	0.6	0.7	4.26	n.a.		
日本	0.5	0.5	3.38	n.a.		

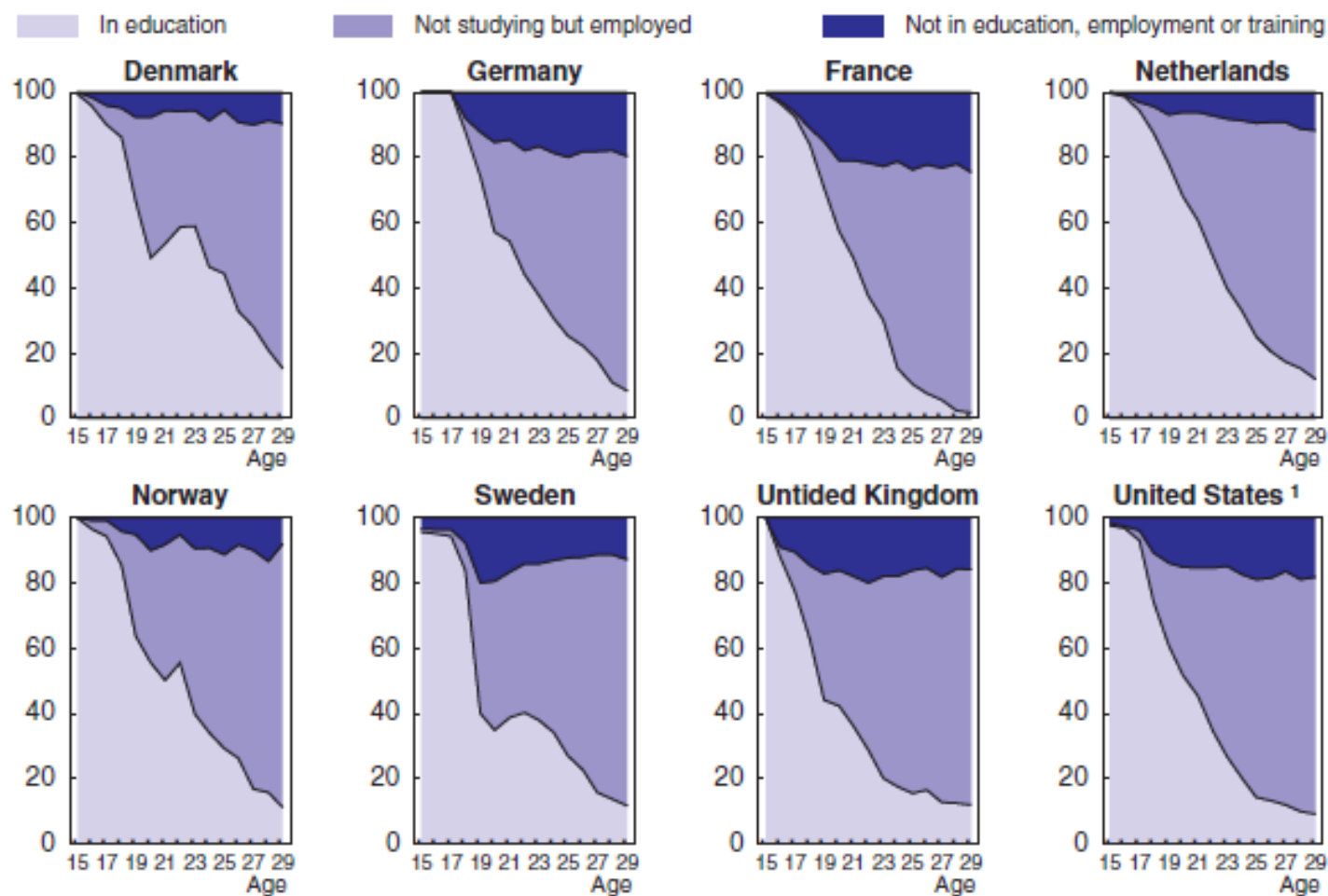



出所：OECD, The Social Expenditure database: An Interpretive Guide, SOCX 1980-2003

4 交差点型社会



5 若者のライフサイクル



StatLink  <http://dx.doi.org/10.1787/485567772843>

1. Data are for 2005.

Source: OECD Employment Outlook 2008.